

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第33期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
売上高(千円)	22,449,081	22,961,851	21,736,641	22,893,078	27,051,444
経常利益(千円)	5,300,462	3,493,855	1,830,239	2,967,465	3,484,913
当期純利益(千円)	3,110,718	1,851,152	789,385	1,293,718	1,716,031
包括利益(千円)	-	-	-	-	362,804
純資産額(千円)	43,396,336	43,251,917	41,308,234	42,088,234	41,177,138
総資産額(千円)	50,827,522	51,416,433	49,247,733	52,561,748	50,793,661
1株当たり純資産額(円)	1,339.05	1,349.94	1,290.55	1,314.97	1,286.79
1株当たり当期純利益(円)	95.50	57.65	24.80	40.65	53.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.00	83.57	83.41	79.63	80.63
自己資本利益率(%)	7.34	4.30	1.88	3.11	4.14
株価収益率(倍)	25.39	23.68	52.54	33.56	25.45
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,213,404	4,364,515	4,122,841	4,756,017	2,894,157
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,384,580	5,439,808	6,098,200	3,171,275	426,193
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	921,559	407,532	1,291,477	107,334	1,746,104
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	12,928,393	11,620,276	8,209,823	9,513,872	10,669,131
従業員数(人)	587	614	604	736	771
(外、平均臨時雇用者数)	(318)	(410)	(378)	(256)	(298)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって、表示しております。

3. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
売上高(千円)	19,752,270	19,990,219	19,258,999	20,183,769	22,919,389
経常利益(千円)	4,945,761	3,795,441	2,491,989	3,935,486	4,116,263
当期純利益(千円)	2,872,544	2,205,799	1,428,985	2,255,895	2,382,084
資本金(千円)	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096
発行済株式総数(千株)	32,808	32,808	32,808	32,808	32,808
純資産額(千円)	42,396,298	42,132,572	42,749,317	44,296,395	45,096,902
総資産額(千円)	47,630,482	46,583,351	47,332,508	50,086,130	51,148,770
1株当たり純資産額(円)	1,314.07	1,323.64	1,343.07	1,391.70	1,416.88
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	30 (15 00)	30 (15 00)	40 (20 00)	40 (20 00)	40 (20 00)
1株当たり当期純利益(円)	88.19	68.69	44.89	70.88	74.84
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.0	90.4	90.3	88.4	88.2
自己資本利益率(%)	6.83	5.22	3.37	5.18	5.33
株価収益率(倍)	27.50	19.87	29.02	19.25	18.33
配当性向(%)	34.0	43.7	89.1	56.4	53.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	375 (166)	350 (193)	347 (185)	356 (206)	378 (246)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって、自己資本比率および配当性向については小数点第2位を四捨五入によって表示しております。

3. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和53年5月	資本金500万円をもって日本食資工業株式会社を設立。本店所在地 神奈川県茅ヶ崎市浜見平2番2-203号
昭和53年8月	長崎県佐世保市(旧北松浦郡)小佐々町に畜産エキス生産工場を建設。
昭和55年1月	本店を東京都港区芝四丁目6番16号に移転。
昭和56年4月	本店を東京都中央区日本橋小舟町15番4-801号に移転。
昭和56年12月	資本金を2,000万円に増資。
昭和58年12月	東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に本社ビルを建設と同時に本店を移転。
昭和60年2月	海外拠点として米国カリフォルニア州に現地法人として、子会社ARIAKE U.S.A., Inc. (旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.) を設立。
昭和60年12月	資本金を5,000万円に増資。
昭和63年5月	本店を長崎県佐世保市栄町7番3号に移転。
昭和63年6月	有明フードマテリアル株式会社に商号変更。
平成2年4月	有明食品化工株式会社を吸収合併し、アリアケジャパン株式会社に商号変更と同時に、本店を東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に移転。
平成2年9月	長崎県佐世保市(旧北松浦郡)小佐々町に立体自動倉庫(常温、冷凍)を建設。
平成2年9月	米国バージニア州ハリソンバーグ市にARIAKE U.S.A., Inc.の工場を建設。
平成2年9月	資本金を3億1,476万円に増資。
平成3年1月	資本金を4億5,529万円に増資。
平成3年10月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。 公募増資により資本金を22億1,029万円に増資。
平成4年9月	長崎県佐世保市(旧北松浦郡)小佐々町に九州第4工場(現第1工場・第4プラント)を建設。
平成5年12月	スイス・フラン建転換社債40万スイス・フラン(29億5,000万円)を発行。
平成6年12月	海外拠点として中国山東省に現地法人として、子会社青島有明食品有限公司を設立。
平成7年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。 公募増資により資本金を46億9,548万円に増資。
平成8年4月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第2工場用地を取得。
平成8年9月	公募増資により資本金を67億987万円に増資。
平成10年3月	スイス・フラン建転換社債転換完了により資本金70億9,509万円となる。
平成10年6月	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号にて新本社社屋建設に伴い、本店を同地に移転。
平成10年6月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第2工場を総工費75億円で建設。
平成12年11月	長崎県北松浦郡佐々町にR&Dセンターを建設。
平成14年3月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成15年3月	海外拠点としてフランスパリに現地法人として、子会社F.P. Natural Ingredients S.A.S.を設立。
平成15年9月	長崎県北松浦郡佐々町にパッキングセンターを建設。
平成16年1月	海外拠点としてベルギーマースメヒレン市に現地法人として、子会社 F.P.N.I.BELGIUM N.V. を設立。
平成17年7月	子会社アリアケフードシステム株式会社を吸収合併。
平成17年8月	当社の農業事業を行う法人として、アリアケファーム株式会社を設立。
平成18年5月	海外拠点として台湾の現地法人台湾有明食品股?有限公司(旧社名 台湾東幸食品股?有限公司)を買収。
平成18年9月	当社のナチュラルスープを販売する法人として、株式会社ディア・スープを設立。
平成19年4月	長崎県北松浦郡佐々町の九州第2工場の隣接地に新工場を83億円で建設。
平成20年6月	ベルギーマースメヒレン市にF.P.N.I.BELGIUM N.V.の工場を建設。
平成20年6月	フランスアランソン市にF.P. Natural Ingredients S.A.S.の工場を建設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社7社と非連結子会社2社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が6社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、会社別の事業の内容を記載しておりません。

アリアケジャパン(株)（連結財務諸表提出会社）

当社は、天然調味料の製造を行い、主として国内の顧客に販売しております。

国内子会社

- （株）ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売しております。
- （株）エー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

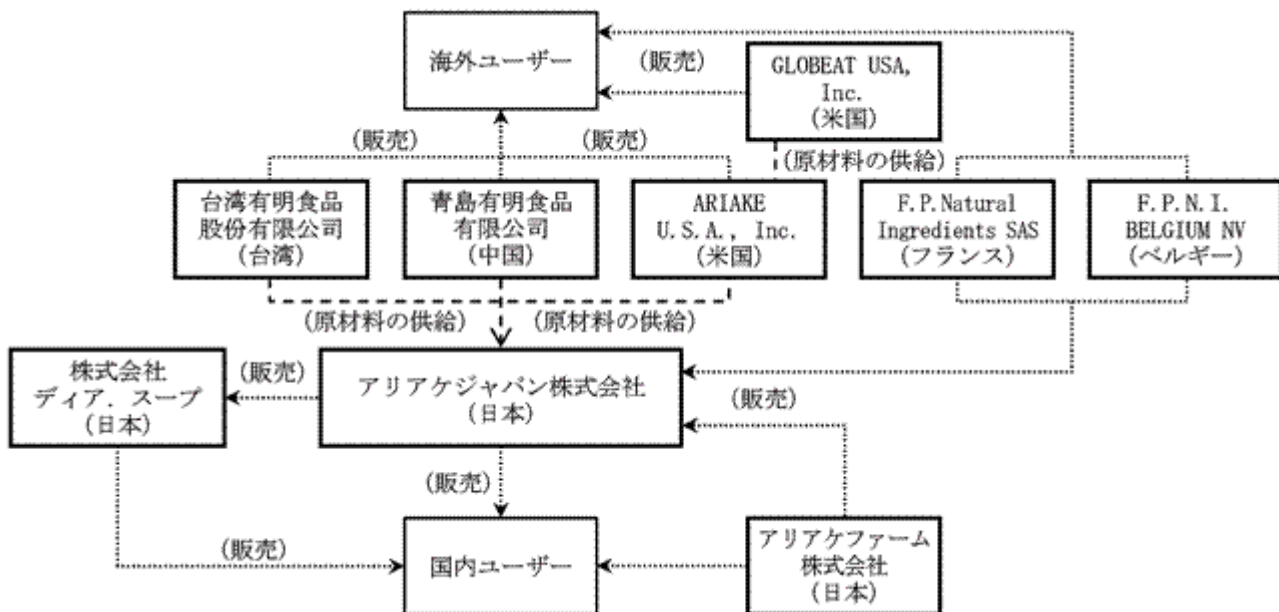
海外子会社

- ・ ARIAKE U.S.A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F.P. Natural Ingredients S.A.S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F.P.N.I. BELGIUM N.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。

非連結国内子会社

- ・ アリアケファーム(株)は、農産物の生産を行い、この製品を当社に供給するとともに国内消費者にも販売しております。
- ・ GLOBEAT USA, INC. は、米国において外食産業に従事しております。

有価証券報告書提出日（平成23年6月20日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ディア・スープ	東京都渋谷区	50,000千円	物品販売業	80	建物の賃貸
(株)エー・シー・シー	東京都渋谷区	20,000千円	コンビニエンスストア経営	100	建物の賃貸
ARIAKE U.S.A., Inc.	米国 バージニア州	18,000千ドル	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1
青島有明食品有限公司	中国山東省	5,120千ドル	天然調味料製造	80	原材料等の購入
台湾有明食品股?有限公司	台湾屏東市	250,000千台湾元	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	フランス アランソン市	16,000千ユーロ	ナチュラルスープ ストック製造	100	(注)1
F.P.N.I. BELGIUM N.V.	ベルギー マースメヒレン市	25,000千ユーロ	ナチュラルスープ ストック製造	100 (0.3)	(注)1

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
天然調味料の製造及び販売	735 (274)
コンビニエンスストアの経営	2 -
全社(共通)	34 (24)
合計	771 (298)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

単一セグメントのため、セグメントの従業員数は記載しておりません。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
378 (246)	37.9	11.8	4,866

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果に支えられた個人消費の持ち直しや、企業収益の改善が見られた局面もありましたが、他方では円高の進行、デフレ傾向の継続により、いまひとつ盛り上がりには欠けた展開となりました。

食品業界においても、消費者の購買力は向上せず、依然として厳しい環境下におかれています。

当社グループは、日本、米国、中国、台湾、フランス及びベルギーを生産・販売拠点とする、「世界6極体制」を構築しているグローバルエンタープライズです。この体制のもと、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして、顧客にニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

当社の売上高は、経営トップ以下全社一丸となった販売努力が実を結び、前期比13.6%増（2,735百万円増）の22,919百万円となりました。業種別で見ると、即席麺向けが前期比5.6%増加、加工食品向けは14.0%増加、また外食向けは16.0%増加しました。

次に、連結子会社の売上高に関しましては、欧州子会社の売上増等により、前期比52.5%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、27,051百万円（前期比4,158百万円増）となり、前期比18.2%増加しました。

当社の営業利益は、原材料費の増加（前期比約379百万円増加）や製造原価の労務費増加（前期比約251百万円増加）といったマイナス要因があったものの、売上高増加に伴う営業利益の増加の他、減価償却費の減少（前期比183百万円減少）がこれらのマイナス要因を吸収し、前期比で492百万円増加（12.8%増加）の4,330百万円となりました。

また、連結営業利益は、3,783百万円で、前年度実績（2,902百万円）から880百万円（30.3%）増加しました。

当社の経常利益は、営業外費用として為替差損488百万円（前期比345百万円増加）を計上しましたが、営業利益の増加に支えられ、前期比180百万円増加（4.6%増加）の4,116百万円となりました。

なお、デリバティブ取引の評価損益は46百万円の評価益となり、前年の72百万円の評価益から26百万円減少しました。

連結子会社の経常損益は、631百万円と、前期の968百万円から337百万円改善しました。

この結果、連結経常利益は、3,484百万円（前期比517百万円増）と、前期比で17.4%増加しました。

また当社の当期純利益は、2,382百万円（前期比126百万円増）と、前期比5.6%増加しました。

連結当期純利益は、1,716百万円（前期比422百万円増）で、前期比32.6%増加しました。

なお、単一セグメントのため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,440百万円（前期比15.9%増）および減価償却費等により、当連結会計年度末には資金残高は10,669百万円となり、前連結会計年度末より1,155百万円増加（12.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が3,440百万円（前期比472百万円増）と増加しましたが、法人税等の支払額が2,088百万円、減価償却費が1,787百万円およびたな卸資産が581百万円増加したこと等により2,894百万円（前期比1,861百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果受け入れた資金は、設備投資に646百万円（前期比830百万円減）、投資有価証券の取得に3,120百万円（前期比2,855百万円増）、および定期預金の払戻により5,162百万円受け入れた結果426百万円（前期3,171百万円の支出）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,746百万円（前期比1,638百万円増）となりました。これは主に配当金の支払1,273百万円、短期借入金の減少が879百万円、および長期借入金が増加した407百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
液体スープ(千円)	2,962,822	111.3
液体天然調味料(千円)	19,549,741	127.0
粉体天然調味料(千円)	3,276,317	111.0
その他(千円)	931,260	115.1
合計(千円)	26,720,141	122.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
液体天然調味料(千円)	948,471	103.0
粉体天然調味料(千円)	22,429	103.4
合計(千円)	970,900	103.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
液体スープ(千円)	2,481,897	103.7
液体天然調味料(千円)	19,098,058	124.1
粉体天然調味料(千円)	3,351,288	112.8
その他(千円)	1,116,809	110.0
小計(千円)	26,048,053	119.7
商品		
液体天然調味料(千円)	968,926	87.4
粉体天然調味料(千円)	34,464	177.5
小計(千円)	1,003,390	89.0
合計(千円)	27,051,444	118.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ベンダーサービス㈱	2,361,920	10.3	2,928,254	10.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本国内の食品業界は景気回復の歩みの遅い中、燃料や食品原料などの価格高騰に直面しております。加えて震災の後遺症や節電の影響が経済の不透明さを増殖しており、次期も苦しい環境下での経営を強いられることが予想されます。

このような状況下、当社グループは、自らの強みを遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上の増強に努めます。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

米国、ヨーロッパを始め海外に5箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。

コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して遞減します。

46年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループ平成23年3月期において、厳しい環境の中、売上高は前年比18.2%増という高い伸び率を示しました。これは当社グループ製品の品質の高さが改めて評価されたことを表しておりますが、過去数年間実施した全世界で200億円にのぼる設備投資の成果でもあります。次期もまたこれらの設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

なお、会社の支配に関する基本方針について当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針を決議しております。

基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであり、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。従いまして当社取締役会としては、株主の皆様への判断のために、大規模買付行為に関する情報が提供された後に、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社は連結売上高270億円、連結従業員数771人、連結子会社7社を擁する企業グループであります（平成23年3月期実績）。また、当社は創業者およびそのグループが発行済株式数の約40%を保有しておりますが、当社として天然調味料事業をより大きく発展・成長させるためには、多くの友好的安定株主の皆様への強いご支援とご協力が必要と考えています。従いまして、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切な情報が提供されることは、株主の皆様が、当社の経営に影響力を持ち得る大規模買付行為における対価の妥当性等の諸条件を判断するうえで役立つものと考えます。また、大規模買付行為が行われようとする場合には、これまで当社株式を保有してこられた多くの株主の皆様にとっては、このような大規模買付行為が当社グループの経営に与える影響、大規模買付者が考える当社グループの経営方針や事業計画の内容、そして、お客様、従業員等の当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等も、大規模買付行為を受け入れるかどうかを決定するにあたっての重要な判断材料であると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。

この大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社の株主の皆様への判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目の一部は以下のとおりです。

- (1)大規模買付者およびそのグループの概要
- (2)大規模買付行為の目的および内容
- (3)買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
- (4)大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこ

とします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社はこの意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。なお、新株予約権を無償割当する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価および意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。今回の大規模買付ルールの設定およびそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えます。他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起いたします。

株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をされることが可能となり、そのことが当社株主および投資家の皆様の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を為される上での前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、大規模買付行為者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付行為者の動向にご注意ください。

また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により当社取締役会の権限として認められている対抗措置をとる場合がありますが、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において損失を被るような事態は想定しておりません。当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行についての当社株主の皆様にかかわる手続きについては、次のとおりとなります。

新株予約権の発行につきましては、新株予約権を取得するために所定の期間内に行使価額の払込みをしていただく必要があります。係る手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行する事になった際に、法令に基づき別途お知らせ致します。

4【事業等のリスク】

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行なっております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、まず国内では九州第2工場の新増設を実施し、2007年4月から稼動しております。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）、中国（青島有明食品有限公司）、台湾（台湾有明食品股?有限公司）、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）、ベルギー（F.P.N.I. BELGIUM N.V.）に子会社、工場を持ち、「世界6極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

更に、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を、(株)ディア・スープにおいて国内外ユーザーへの拡販を図っております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

- 1．天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
- 2．国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行なう。
- 3．技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- 1．少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- 2．技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- 3．海外戦略を積極的に進める。
- 4．企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株主価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

(1) 経済状況・消費動向について

当社グループが製品を販売している市場は、その多くの部分を日本国内が占めております。日本経済の底打ちは未だ確認できず、国民の消費意欲の回復には、いまだ少し時間がかかる模様です。景気動向、それに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績、および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境について

当社グループの売上高のかなりの部分は、顧客への原料として供給されていますが、その顧客は激しく変動する消費者の嗜好に対応して、厳しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して「安全、安心」で「美味しく、健康に良く、使い易い」製品を提供できると考えております。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場にマッチした商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループにとって、将来の成長のために新規事業は極めて重要です。そのため過去数年間にわたり、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施し、工場の新設・拡張を実行いたしました。これらの事業運営が不測の事態によって順調に進展しない場合、当社グループの成長が計画どおり実現しない可能性があります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがありえますが、買収後に予期せぬ障害が発生して想定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業運営について

当社グループは、複数の国で事業を運営しております。これらの運営にあたっては、下記のリスクが内在しています。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける事業運営の低下の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスクについて

当社は、海外子会社から原料を輸入しており、その価格安定化を目的として、長期為替予約を締結、実行しておりますが、為替相場の急激な変動により、当社の設定している為替予約の評価損益が発生するため、当社の業績、および経営状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制等について

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報漏洩に伴うリスクについて

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 天災リスクについて

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産整備における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、セグメント情報を記載していないため、セグメントごとに金額は記載しておりませんが総額は317,071千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の日本経済は、企業収益持ち直しの動きも一部には見られましたが、雇用や所得の際立った改善には結びつかず、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは世界最大規模の天然調味料メーカーとしての強みを発揮して拡販に邁進し、既存事業の維持拡充と新規事業の展開に注力するとともに、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は 27,051百万円（前期比 4,158百万円増）となり、連結当期純利益は 1,716百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界におきましては、消費者の節約志向や、企業間競争の激化による価格低下などにより、経営環境は厳しい状況が続きました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、全世界的な需要拡大を見越して、過去数年間で総額200億円にのぼる設備投資を実行してきました。

まず、国内では、総額83億円を費やし、九州第2工場の隣接地に最新鋭の機械を装備した新工場を建設しました。

欧州においては、総工費43万ユーロを投じて、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）とベルギー（F. P.N.I. BELGIUM N.V.）に新子会社を設立し、新工場を立ち上げました。

更に、消費者が急速に購買力を増している中国においては、当社の子会社、青島有明有限公司が新工場を増設し、天然調味料の大型新規需要に対応しております。

健康に留意する消費者が急増している米国では、当社の子会社、Ariake U.S.A. Inc.、が、消費者の求める天然調味料需要に応えるべく、やはり新工場を建設いたしました。

上記いずれの工場も既に稼動し、一部では投資収益回収を着実に進めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は、前連結会計年度に比して有形固定資産が2,531百万円減少するなど、総資産は 1,768百万円減少して、50,793百万円となりました。また株主資本は、利益剰余金の増加によって442百万円増加しました。

資金の状況に関しては、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が3,440百万円（前期比472百万円増）と増加しましたが、法人税等の支払額が2,088百万円、減価償却費が1,787百万円およびたな卸資産が581百万円増加したこと等により2,894百万円（前期比1,861百万円減）となりました。

投資活動の結果受け入れた資金は、設備投資に646百万円（前期比830百万円減）、投資有価証券の取得に3,120百万円（前期比2,855百万円増）、および定期預金の払戻により5,162百万円受入れた結果426百万円（前期3,171百万円の支出）の収入となりました。

財務活動の結果使用した資金は1,746百万円（前期比1,638百万円増）となりました。これは主に配当金の支払1,273百万円、短期借入金の減少が879百万円、および長期借入金が407百万円増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の食品業界は、少子高齢化の進行とともに長期的な消費減速傾向に直面しています。加えて昨今の景気低迷の影響もあり、経営環境は悪化しております。

このような状況の下、当社グループは、当社の持つ技術力を遺憾なく発揮し、「食の安全」「健康」「おいしさ」を強くアピールして顧客のニーズを的確に捉え、安定的に成長する戦略を推進いたします。

また、全世界に構築した6拠点を通じて販路を世界に広げ、計画通りの売上高・利益を達成する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強及び生産性向上を中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資は646百万円で、その主なものは当社の生産設備の維持更新であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州第1工場 (長崎県小佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	468,631	254,657	605,685 (74,432)	1,838	1,330,812	35 (33)
九州第2工場 (長崎県佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	4,833,925	2,523,883	1,147,268 (131,284)	13,973	8,519,050	238 (202)
研究施設 (長崎県佐々町)	天然調味 料	研究開発施 設	289,550	21,416	-	6,793	317,760	23 (8)
東京本社 (東京都渋谷区)	会社統括 業務	統括業務施 設	369,940	3	1,368,460 (544)	10,782	1,749,186	18 (2)
営業所 (東京・大阪・福 岡・名古屋)	販売業務	営業業務施 設	380,380	19,930	635,642 (694)	5,051	1,041,005	64 (1)
社宅等	福利厚生	厚生施設	169,437	-	157,912 (5,519)	303	327,654	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)イー・シー・ シー	販売業務	販売設備	8,849	-	-	14	8,864	2 (-)
(株)ディア・スー プ	販売業務	販売設備	18,876	-	-	245	19,121	3 (25)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ARIAKE U.S.A., Inc.	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	1,482,642	843,762	34,814 (137,598)	9,344	2,370,563	83 (1)
青島有明食品有限 公司	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	829,923	430,827	- (29,741)	29,736	1,290,488	209 (-)
台湾有明食品股? 有限公司	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	102,248	45,500	365,095 (27,452)	1,428	514,272	57 (7)
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	766,772	332,379	65,309 (42,430)	2,883	1,167,345	11 (3)
F.P.N.I. BELGIUM N.V.	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	1,554,930	1,190,489	86,778 (32,170)	5,628	2,837,826	28 (16)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2. 青島有明食品有限公司の土地は借地であります。
3. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品及びリース資産であります。
4. 現在休止中の設備はありません。
5. 従業員の()は臨時従業員数を外書しております。
6. 九州第2工場および研究施設は同一敷地内にありますので、土地の面積および金額の表示を九州第2工場に集約しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して、決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	2,982,607	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	21	107	85	8	23,528	23,784	-
所有株式数(単元)	1	27,477	603	85,924	87,435	12	125,529	326,981	110,583
所有株式数の割合(%)	0.00	8.40	0.19	26.28	26.74	0.00	38.39	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 980,283株は、「個人その他」に 9,802単元及び「単元未満株式の状況」に 83株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元および38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	5,338	16.27
岡田 甲子男	東京都大田区	4,342	13.24
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋3丁目11-1	4,199	12.80
財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
岡田 直己	東京都渋谷区	1,439	4.39
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,081	3.30
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1	784	2.39
メロンバンクエヌエーアズエージェンツフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション	東京都中央区月島4丁目16-13	718	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	563	1.72
クレディスイスルクセンブルグエスエーオンビハーフオブクライアント	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	440	1.34
計	-	21,104	64.33

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)552千株が含まれております。
2. 上記のほか、自己株式が980千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 980,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,717,900	317,179	-
単元未満株式	普通株式 110,583	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,179	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿 南三丁目2番17号	980,200	-	980,200	2.99
計	-	980,200	-	980,200	2.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年6月15日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を取締役会決議により発行することを、平成19年6月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権より発行または移転される株式1株当りの金銭の額を1円とし、これに株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年4月1日～平成28年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社の従業員であることを必要とする。但し、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	802	1,084,081
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	163	342,463	-	-
保有自己株式数	980,283	-	980,283	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行なっていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様の投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率＝Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は2.5%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保資金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当金につきましては、当期は当社を取りまく環境は大変厳しいものがありましたが、1株当たり20円といたしました。

この結果、年間配当金は1株あたり40円と、前年と同額となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	636,577	20.00
平成23年6月17日 定時株主総会決議	636,568	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,520	2,680	2,095	1,528	1,523
最低(円)	2,075	1,213	1,255	1,295	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,310	1,306	1,388	1,458	1,477	1,490
最低(円)	1,203	1,200	1,250	1,366	1,389	1,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 甲子男	昭和 8 年10月25日生	昭和41年 6 月 昭和56年 6 月 昭和60年 2 月 平成元年 8 月 平成 6 年12月 平成15年 3 月 平成16年 1 月 平成19年 6 月 平成22年 9 月	有明食品化工株式会社設立、代表取締 役社長就任 当社代表取締役社長就任 ARIAKE U.S.A., Inc. (旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.) 代表取締役会長就任 ジャパンフードビジネス株式会社(旧 株式会社甲子商会)代表取締役社長就 任(現任) 青島有明食品有限公司董事長就任 F.P. Natural Ingredients S.A.S.代 表取締役社長就任 F.P.N.I.BELGIUM N.V. 取締役社長就 任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) ARIAKE U.S.A., Inc.取締役社長就任 (現任)	(注) 3	4,342
代表取締役 社長		田川 智樹	昭和29年 1 月28日生	昭和51年 3 月 平成 3 年 6 月 平成 5 年 7 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 5 月 平成15年 3 月 平成16年 1 月 平成16年 2 月 平成17年 6 月 平成19年 1 月 平成19年 5 月 平成19年 6 月 平成23年 1 月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役製造二部長就任 当社取締役九州工場技術開発部長就任 当社常務取締役九州工場長兼九州工場 技術開発部長就任 当社常務取締役第 2 工場長兼技術開発 部長、総務部管掌就任 当社専務取締役第 2 工場長兼技術開発 部長、総務部管掌就任 F.P. Natural Ingredients S.A.S.取 締役就任 F.P.N.I.BELGIUM N.V.取締役就任(現 任) ARIAKE U.S.A., Inc.代表取締役就任 当社代表取締役副社長就任 青島有明食品有限公司董事長就任 台湾有明食品股?有限公司董事長就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任) F.P. Natural Ingredients S.A.S.取 締役社長就任(現任)	(注) 3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	内部統制室 長	岩城 勝利	昭和23年 6月23日生	昭和52年 3月 平成 3年 6月 平成11年 7月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成15年 6月 平成16年10月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成22年 2月	有明食品化工株式会社入社 当社専務取締役内部監査室長就任 有明食品化工販売株式会社取締役社長 就任 当社入社（有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による） 当社取締役経営管理室長兼大阪支店管 掌就任 当社専務取締役就任 青島有明食品有限公司董事長就任 当社専務取締役技術開発部部长就任 当社専務取締役営業本部長就任 当社専務取締役内部統制室長就任（現 任） 青島有明食品有限公司董事長就任（現 任）	(注) 3	90
常務取締役	九州工場長	月足 太維助	昭和23年 1月28日生	昭和56年 1月 平成 3年 6月 平成11年 7月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成18年 5月 平成19年 6月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役生産管理部長就任 有明食品化工販売株式会社取締役就任 有明食品化工販売株式会社専務取締 役就任 当社入社（有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による） 当社取締役福岡支店長就任 当社常務取締役営業本部長兼東京営業 第 2 部長就任 株式会社エー・シー・シー取締役就任 (現任) 当社常務取締役技術開発部部长就任 当社常務取締役生産管理部長就任 当社常務取締役九州工場長就任（現 任）	(注) 3	20
常務取締役	工務部長	和泉 仁司	昭和25年 8月27日生	昭和54年 4月 平成 3年 6月 平成11年 3月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成17年 6月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役プラント部長就任 当社取締役九州工場生産技術部長兼生 産管理部長就任 当社取締役第 1 工場長兼第 1 工場製造 部長兼工務部長就任 当社常務取締役第 1 工場長兼工務部長 就任 当社常務取締役工務部長就任（現任）	(注) 3	6
取締役	技術開発部 長	白川 直樹	昭和32年 2月28日生	昭和56年 4月 平成10年 4月 平成11年 3月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成18年 5月	有明食品化工株式会社入社 当社九州工場品質管理部長就任 当社九州工場製造部長就任 当社取締役九州工場製造部長就任 当社取締役第 2 工場製造部長就任 当社取締役技術開発部長就任（現任）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理室 長兼経理部 長	松本 幸一	昭和33年3月30日生	昭和54年2月 平成13年4月 平成19年6月	有明食品化工株式会社入社 当社経理部長就任 当社取締役経営管理室長兼経理部長就 任(現任)	(注)3	20
取締役	東京営業第 2部長	内田 芳一	昭和35年4月19日生	昭和63年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	有明食品化工販売株式会社入社 当社入社(有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による) 当社東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第2部長就任(現 任)	(注)3	1
取締役	総務部長	岡田 直己	昭和40年6月20日生	平成15年7月 平成16年2月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 ARIAKE U.S.A., Inc.取締役就任(現 任) 当社海外事業部長就任 当社取締役海外事業部長就任 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)3	1,439
監査役 (常勤)		木村 守洋	昭和17年9月29日生	昭和50年2月 昭和53年6月 昭和62年6月 平成11年6月 平成11年11月 平成18年5月 平成18年9月	有明食品化工株式会社入社 同社取締役就任 有明食品化工販売株式会社取締役社長 就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社エー・シー・シー監査役就任 (現任) 台湾有明食品股?有限公司監査役就任 (現任) 株式会社ディア・スーブ監査役就任 (現任)	(注)4	118
監査役		井阪 健一	昭和6年2月17日生	昭和28年4月 昭和58年11月 平成5年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役副社長就任 東京証券取引所副理事長就任 平和不動産株式会社代表取締役社長就 任 当社監査役就任(現任) 平和不動産株式会社代表取締役相談役 就任	(注)4	-
監査役		大野 剛義	昭和10年7月6日生	昭和33年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年9月 平成15年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 同行代表取締役専務就任 株式会社さくら総合研究所(現株式会 社日本総合研究所)代表取締役社長就 任 株式会社治コンサルタント代表取締役 社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	平成39年4月	株主会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行	(注)5	0
				平成元年6月	同行取締役就任		
				平成5年4月	住銀投資顧問株式会社代表取締役社長就任		
				平成13年4月	株式会社レナウン代表取締役副社長就任		
				平成18年6月	藤森工業株式会社監査役就任(現任)		
平成22年6月	当社監査役就任(現任)						
計							6,083

- (注) 1. 取締役 岡田直己は、代表取締役会長 岡田甲子男の長男であります。
2. 監査役 井阪健一、監査役 大野剛義および監査役 竹下直慶は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としており、十分な議論と迅速な意思決定により経営の効率化を図り、日常的な経営状況に対して、牽制・監査を絶えず機能させることにより、公正かつ透明性の高い経営が行える体制としております。

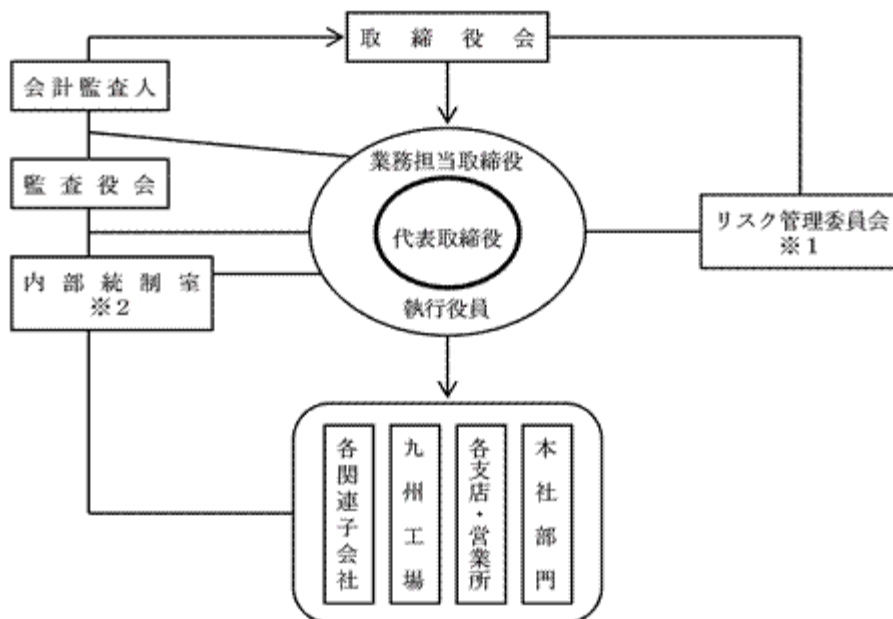
また、企業としての「社会的責任を積極的に果たすこと」が当社の経営理念の根幹と考えており、この理念が日常の組織業務での十分な浸透を図るべく運営し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、会社法上の社外監査役3名）によって構成される監査役会は、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般および個別案件に客観的かつ公平な意見陳述を行うと共に、取締役会の業務執行に対しての適法性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



※1 リスク管理委員会委員長：代表取締役社長
 ※2 リスク管理委員会事務局：内部統制室

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社において上記の体制を取る理由は、さまざまな機能を持った委員会ないし組織を有することによって、統制活動の有効性が高まると考えるからであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制・監査機能といたしましては、代表取締役社長を委員長とし外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置しました。更に、これを具体的に実効あるものとするために「内部統制室」を設置し、日常の経営テーマおよび、業務執行状況について、社内監査を行い、必要に応じて取締役会あるいは監査役会に報告提案を行っていき、内部統制・監査機能を充実させております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長とし、外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置し、「内部統制室」を事務局とし、各部門に渡り全社あるいは個別的なリスク・ファクターを抽出し要因分析を行い、各リスク・ファクターをリスク管理委員会にて審議し、その解決・改善を図り対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室長がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し、具体的な助言を行なっております。

また当社の監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役3名が取締役会その他重要な会議に出席するほか、事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど、業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行なうとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行なうなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役大野剛義氏は株式会社治コンサルタントの代表取締役を兼務しております。なお当社は、株式会社治コンサルタントとの間には特別の関係はなく、大野剛義氏と当社の間には人的関係、資本関係その他の利害関係はありません。社外監査役竹下直慶氏は藤森工業株式会社の監査役を兼任しております。

なお当社は、藤森工業株式会社との間には特別の関係はなく、竹下直慶氏と当社の間には人的関係、資本関係その他の利害関係はありません。

当事業年度中に開催された監査役会7回中、井阪健一氏、大野剛義氏は7回、竹下直慶氏は在任期間において開催された監査役会5回中5回に出席しております。また、当期開催された取締役会22回中、井阪健一氏および大野剛義氏は10回、竹下直慶氏は在任期間において開催された取締役会16回中、9回に出席しております。それぞれ経営者として経験および金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

当社は、監査役として十分な経営の経験と知識を備え、卓越した見識を有する人材で、かつ当社の特定関係事業者の業務執行者等に該当しない個人から、社外監査役を選任することとしております。

社外監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行なうとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行なうなど、連携を密にして、監査の実効性と効率化の向上に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、社員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能を十分に発揮する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰勞 引当金(注)2	
取締役	152,001	85,920	51,000	15,081	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,590	9,240	5,000	1,350	1
社外監査役	22,665	22,665	-	-	3

(注) 1. 上記には平成23年3月20日をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 「役員退職慰勞引当金」の欄には、平成23年3月期に計上した金額を記載しております。

3. 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
46,423	5	使用人としての給与であります。

八．従業員の報酬等の額又ははその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は従業員の報酬等の額又ははその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会で決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 29銘柄 2,723,982千円

前事業年度

特定投資株式

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,000,000	2,435,000	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)幸楽苑	156,070	189,781	
(株)ハイディ日高	66,500	67,497	
(株)さかい	435,000	50,025	
(株)ジーコミュニケーション	20,000	49,000	
(株)ブレナス	37,000	46,509	
(株)リンガーハット	45,919	45,919	
(株)マルタイ	83,000	34,196	
(株)JBイレブン	49,400	31,122	
コカコーラセントラルジャ パン(株)	19,260	22,014	

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,000,000	1,974,000	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)幸楽苑	156,070	168,555	
(株)トリドール	944	89,680	
(株)ハイディ日高	66,500	80,864	
(株)リンガーハット	45,919	47,066	
(株)ブレナス	37,000	46,879	
(株)マルタイ	83,000	34,030	
(株)さかい	435,000	32,190	
J B イレブン	49,400	30,628	
コカコーラセントラルジャ パン(株)	19,260	21,763	
わらべや日洋(株)	12,000	12,444	
野村ホールディングス(株)	25,000	10,875	
(株)ジー・ネットワークス	200,000	10,600	
(株)トーホー	16,000	4,864	
ハウス食品(株)	3,000	4,080	
豊田通商(株)	2,668	3,660	
(株)梅の花	16	2,964	
江崎グリコ(株)	3,000	2,898	
協和発酵キリン(株)	3,000	2,340	
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000	2,122	
(株)マルヤ	9,259	1,398	
エスピー食品(株)	1,000	800	
(株)T & Dホールディングス	100	205	
(株)リンク・ワン	40	88	

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として優成監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員加藤善孝氏、小松亮一氏及び補助者16名（うち公認会計士4名、その他12名）により、監査を受けております。なお、監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役の定数を11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項および理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ．監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ニ．会計監査人の責任免除

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の業務内容と監査業務量を勘案して判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については霞が関監査法人及び如水監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	霞が関監査法人及び如水監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

霞が関監査法人

如水監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月18日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日

平成21年6月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「霞が関監査法人」及び「如水監査法人」は、平成22年6月18日開催予定の第32回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

つきましては、第32回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し、「優成監査法人」を次期会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,716,688	10,669,131
受取手形及び売掛金	4,839,007	5,557,621
有価証券	-	1,003,890
商品及び製品	1,466,383	1,870,095
仕掛品	477,646	575,966
原材料及び貯蔵品	1,523,951	1,540,186
繰延税金資産	160,229	149,519
その他	153,733	249,032
貸倒引当金	1,747	2,180
流動資産合計	23,335,892	21,613,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,618,002	19,142,482
減価償却累計額	7,330,835	7,866,374
建物及び構築物(純額)	12,287,166	11,276,107
機械装置及び運搬具	20,105,024	20,106,904
減価償却累計額	13,789,819	14,443,995
機械装置及び運搬具(純額)	6,315,205	5,662,909
土地	4,507,186	4,406,829
リース資産	6,100	6,100
減価償却累計額	84	1,101
リース資産(純額)	6,015	4,998
建設仮勘定	1,099,246	356,820
その他	818,326	798,523
減価償却累計額	710,677	715,495
その他(純額)	107,648	83,027
有形固定資産合計	24,322,469	21,790,693
無形固定資産	125,598	101,096
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,265,645	¹ 5,842,185
長期貸付金	388,245	229,570
投資不動産(純額)	² 551,318	² 545,430
繰延税金資産	-	137,309
その他	572,664	534,185
貸倒引当金	86	75
投資その他の資産合計	4,777,787	7,288,606
固定資産合計	29,225,855	29,180,396
資産合計	52,561,748	50,793,661

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,803	2,764,302
短期借入金	3,654,718	2,286,280
リース債務	977	929
未払法人税等	1,258,123	926,314
賞与引当金	152,517	165,441
役員賞与引当金	52,700	56,000
その他	1,688,315	1,851,440
流動負債合計	9,101,156	8,050,709
固定負債		
長期借入金	-	407,450
リース債務	5,386	4,456
繰延税金負債	175,488	41,796
退職給付引当金	570,552	569,054
役員退職慰労引当金	281,474	297,906
その他	339,454	245,150
固定負債合計	1,372,356	1,565,814
負債合計	10,473,513	9,616,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	29,062,185	29,505,058
自己株式	2,058,368	2,059,110
株主資本合計	41,932,782	42,374,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,334	327,657
為替換算調整勘定	713,897	1,746,043
その他の包括利益累計額合計	78,563	1,418,385
少数株主持分	234,015	220,611
純資産合計	42,088,234	41,177,138
負債純資産合計	52,561,748	50,793,661

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	22,893,078	27,051,444
売上原価	¹ 15,711,386	¹ 18,557,980
売上総利益	7,181,691	8,493,464
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,278,901	^{2, 3} 4,710,201
営業利益	2,902,790	3,783,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	100,550	90,490
受取家賃	26,406	26,355
デリバティブ評価益	72,693	46,319
有価証券売却益	14,803	-
その他	170,694	164,588
営業外収益合計	385,148	327,754
営業外費用		
支払利息	43,404	53,966
海外新事業費用	52,818	-
為替差損	142,790	514,850
その他	81,459	57,285
営業外費用合計	320,472	626,103
経常利益	2,967,465	3,484,913
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産除却損	-	⁵ 8,009
投資有価証券評価損	-	36,617
特別損失合計	-	44,626
税金等調整前当期純利益	2,967,465	3,440,337
法人税、住民税及び事業税	1,732,042	1,754,442
法人税等調整額	59,895	37,332
法人税等合計	1,672,146	1,717,109
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,723,227
少数株主利益	1,600	7,196
当期純利益	1,293,718	1,716,031

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,723,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	307,676
為替換算調整勘定	-	1,052,747
その他の包括利益合計	-	² 1,360,423
包括利益	-	¹ 362,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	376,208
少数株主に係る包括利益	-	13,404

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
前期末残高	29,041,642	29,062,185
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,174	1,273,158
当期純利益	1,293,718	1,716,031
当期変動額合計	20,543	442,872
当期末残高	29,062,185	29,505,058
自己株式		
前期末残高	2,057,727	2,058,368
当期変動額		
自己株式の取得	861	1,084
自己株式の処分	220	342
当期変動額合計	640	741
当期末残高	2,058,368	2,059,110
株主資本合計		
前期末残高	41,912,879	41,932,782
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,174	1,273,158
当期純利益	1,293,718	1,716,031
自己株式の取得	861	1,084
自己株式の処分	220	342
当期変動額合計	19,902	442,131
当期末残高	41,932,782	42,374,913

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,337	635,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,997	307,676
当期変動額合計	564,997	307,676
当期末残高	635,334	327,657
為替換算調整勘定		
前期末残高	905,512	713,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,615	1,032,145
当期変動額合計	191,615	1,032,145
当期末残高	713,897	1,746,043
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	835,175	78,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756,612	1,339,822
当期変動額合計	756,612	1,339,822
当期末残高	78,563	1,418,385
少数株主持分		
前期末残高	230,531	234,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,484	13,404
当期変動額合計	3,484	13,404
当期末残高	234,015	220,611
純資産合計		
前期末残高	41,308,234	42,088,234
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,174	1,273,158
当期純利益	1,293,718	1,716,031
自己株式の取得	861	1,084
自己株式の処分	220	342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760,097	1,353,226
当期変動額合計	779,999	911,095
当期末残高	42,088,234	41,177,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,967,465	3,440,337
減価償却費	1,979,106	1,787,705
のれん償却額	19,662	19,662
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,453	421
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,198	1,497
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,119	16,431
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,717	13,106
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	3,300
受取利息及び受取配当金	100,550	90,490
支払利息	43,404	53,966
為替差損益（ は益）	183,447	403,249
有価証券売却損益（ は益）	14,803	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	36,617
売上債権の増減額（ は増加）	280,824	768,452
たな卸資産の増減額（ は増加）	310,961	581,674
仕入債務の増減額（ は減少）	518,558	500,832
未払消費税等の増減額（ は減少）	257,145	48,607
その他の資産の増減額（ は増加）	7,265	86,062
その他の負債の増減額（ は減少）	72,213	73,508
小計	5,411,416	4,944,479
利息及び配当金の受取額	100,550	91,895
利息の支払額	43,404	53,966
法人税等の支払額	712,544	2,088,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,756,017	2,894,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,202,816	-
定期預金の払戻による収入	-	5,162,232
有価証券の取得による支出	-	1,014,760
有価証券の売却による収入	102,273	-
有形固定資産の取得による支出	1,476,434	646,235
無形固定資産の取得による支出	5,431	12,076
投資有価証券の取得による支出	264,922	3,120,582
貸付けによる支出	355,210	17,780
貸付金の回収による収入	31,265	75,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,171,275	426,193

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,167,463	879,707
長期借入れによる収入	-	407,450
自己株式の売却による収入	145	280
自己株式の取得による支出	861	1,084
配当金の支払額	1,274,082	1,273,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,334	1,746,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,358	418,986
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,304,049	1,155,259
現金及び現金同等物の期首残高	8,209,823	₁ 9,513,872
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 9,513,872	₁ 10,669,131

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)ディア・スープ (株)エー・シー・シー ARIAKE U.S.A., Inc. 青島有明食品有限公司 台湾有明食品股?有限公司 F.P.Natural Ingredients S.A.S. F.P.N.I.BELGIUM N.V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アリアケファーム(株) GLOBEAT USA, INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社アリアケファーム(株)およびGLOBEAT USA, INC. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)ディア・スープ (株)エー・シー・シー ARIAKE U.S.A., Inc. 青島有明食品有限公司 台湾有明食品股?有限公司 F.P.Natural Ingredients S.A.S. F.P.N.I.BELGIUM N.V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アリアケファーム(株) GLOBEAT USA, INC. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数および会社名 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 アリアケファーム(株)およびGLOBEAT USA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数および会社名 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司、F.P.Natural Ingredients S.A.S.、F.P.N.I.BELGIUM N.V. 及び台湾有明食品股?有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産</p> <p>(a) 製品 主として個別法による原価法</p> <p>(b) 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(c) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(a) 内国会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産</p> <p>(a) 製品 同左</p> <p>(b) 原材料 同左</p> <p>(c) 仕掛品 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(a) 内国会社 同左</p> <p>(b) 在外子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二) 投資不動産 定率法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(二) 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付引当金) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)									
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。									
投資有価証券(株式) 28,202千円	投資有価証券(株式) 28,202千円									
2. 投資不動産の減価償却累計額 108,464千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 114,352千円									
3. 偶発債務	3.									
(1) 債務保証										
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アリアケファーム㈱</td> <td>510,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	アリアケファーム㈱	510,000	借入債務	合計	510,000	-	
保証先	金額 (千円)	内容								
アリアケファーム㈱	510,000	借入債務								
合計	510,000	-								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
売上原価 37,652千円	売上原価 73,568千円
2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。
給料・賞与 829,536千円	給料・賞与 850,837千円
荷造運搬費 1,262,887	荷造運搬費 1,538,818
減価償却費 128,167	減価償却費 124,794
賞与引当金繰入額 46,085	賞与引当金繰入額 55,058
役員賞与引当金繰入額 52,700	役員賞与引当金繰入額 56,000
退職給付費用 13,007	退職給付費用 18,792
役員退職慰労引当金繰入額 16,169	役員退職慰労引当金繰入額 16,431
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 299,930千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 317,071千円
	4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 50千円
	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 店舗原状回復費用 8,009千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,050,330千円

少数株主に係る包括利益 3,484

計 2,053,815

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 564,997千円

為替換算調整勘定 193,499

計 758,496

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式(注)	979	0	0	979
合計	979	0	0	979

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	636,591	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	636,583	20.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	636,580	利益剰余金	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式（注）	979	0	0	980
合計	979	0	0	980

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	636,580	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	636,577	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	636,568	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 14,716,688千円	現金及び預金勘定 10,669,131千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,202,816	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 9,513,872	現金及び現金同等物 10,669,131

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 テレビ会議システムであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、当社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">40,576</td> <td style="text-align: right;">31,049</td> <td style="text-align: right;">9,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,576</td> <td style="text-align: right;">31,049</td> <td style="text-align: right;">9,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,708千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	40,576	31,049	9,526	合計	40,576	31,049	9,526	1年内	6,686千円	1年超	3,021千円	合計	9,708千円	支払リース料	11,715千円	減価償却費相当額	11,591千円	支払利息相当額	138千円	1年内	4,186千円	1年超	3,209千円	合計	7,396千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 テレビ会議システムであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、当社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">9,050</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,050</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	9,050	6,186	2,863	合計	9,050	6,186	2,863	1年内	1,368千円	1年超	1,654千円	合計	3,023千円	支払リース料	6,885千円	減価償却費相当額	6,762千円	支払利息相当額	99千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
有形固定資産のその他	40,576	31,049	9,526																																																				
合計	40,576	31,049	9,526																																																				
1年内	6,686千円																																																						
1年超	3,021千円																																																						
合計	9,708千円																																																						
支払リース料	11,715千円																																																						
減価償却費相当額	11,591千円																																																						
支払利息相当額	138千円																																																						
1年内	4,186千円																																																						
1年超	3,209千円																																																						
合計	7,396千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
有形固定資産のその他	9,050	6,186	2,863																																																				
合計	9,050	6,186	2,863																																																				
1年内	1,368千円																																																						
1年超	1,654千円																																																						
合計	3,023千円																																																						
支払リース料	6,885千円																																																						
減価償却費相当額	6,762千円																																																						
支払利息相当額	99千円																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、原材料コストを安定化する目的で利用し、投機目的では利用していません。

金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、与信管理規程にしたがい、与信管理体制を整備するとともに四半期ごとに信用状況を把握しております。なお、ほとんどすべての債権は、半年以内の入金期日であります。

投資有価証券は、当社グループの業務上の関係を有する顧客や仕入先メーカーの株式であり、当社グループでは、毎月の経営会議で時価動向が報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,716,688千円	14,716,688千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金	4,839,007	4,839,007	-
(3) 投資有価証券	3,081,247	3,081,247	-
資産合計	22,636,942	22,636,942	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,293,803)	(2,293,803)	-
(5) 短期借入金	(3,654,718)	(3,654,718)	-
(6) デリバティブ債務	(755,024)	(755,024)	-
負債合計	(6,703,546)	(6,703,546)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ債務

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,397千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,716,688	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,839,007	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	79,065	-	-
合計	19,555,695	79,065	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、原材料コストを安定化する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、与信管理規程にしたがい、与信管理体制を整備するとともに四半期ごとに信用状況を把握しております。なお、ほとんどすべての債権は、半年以内の入金期日であります。

有価証券及び投資有価証券については、安全性の高い金融商品又は当社グループの業務上の関係を有する顧客や仕入先メーカーの株式であり、当社グループでは、毎月の経営会議で時価動向が報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,669,131千円	10,669,131千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金	5,557,621	5,557,621	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,588,887	6,580,537	8,350
資産合計	22,815,641	22,807,289	8,350
(4) 支払手形及び買掛金	(2,764,302)	(2,764,302)	-
(5) 短期借入金	(2,286,280)	(2,286,280)	-
(6) 長期借入金	(407,450)	(407,450)	-
(7) デリバティブ債務	(708,704)	(708,704)	-
負債合計	(6,166,737)	(6,166,737)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在の価値により算定しております。

(7)デリバティブ債務

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 非上場株式及び一部債券(連結貸借対照表計上額257,188千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,669,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,557,621	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,003,890	3,000,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	90,000	-	-
合計	17,230,644	3,090,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	372,898	34,551	-
合計	-	372,898	34,551	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,864,446	1,749,185	1,115,261
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,864,446	1,749,185	1,115,261
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,735	186,689	48,953
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	79,065	90,000	10,934
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	216,800	276,689	59,888
合計		3,081,247	2,025,874	1,055,372

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,397千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000,000	1,004,000	4,000
	小計	1,000,000	1,004,000	4,000
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,003,890	1,003,890	-
	(3) その他	2,000,000	1,987,650	12,350
	小計	3,003,890	2,991,540	12,350
合計		4,003,890	3,995,540	8,350

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,310,636	1,673,037	637,599
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,310,636	1,673,037	637,599
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	274,359	367,676	93,316
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	274,359	367,676	93,316
合計		2,584,996	2,040,714	544,282

(注) 1. 非上場株式及び一部債券（連結貸借対照表計上額257,188千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式36,617千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	4,823,100	3,774,600	440,304	440,304
	米ドル	3,032,400	1,333,680	314,720	314,720
合計		7,855,500	5,108,280	755,024	755,024

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	3,774,600	2,097,000	449,427	449,427
	米ドル	1,746,080	103,100	259,276	259,276
合計		5,520,680	2,200,100	708,704	708,704

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,176,041	1,265,425
(2) 年金資産(千円)	662,126	708,627
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	513,914	556,797
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	50,669	10,501
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	5,967	1,755
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	570,552	569,054
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	570,552	569,054

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	78,311	82,409
(2) 利息費用(千円)	22,089	23,520
(3) 期待運用収益(千円)	9,377	9,931
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	32,666	31,848
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,212	4,212
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	54,143	59,937

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
未払事業税否認 94,476	未払事業税否認 71,333
賞与引当金損金算入限度超過額 57,341	賞与引当金損金算入限度超過額 62,064
その他 20,779	その他 26,800
172,597	160,198
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
繰越欠損金 1,212,305	繰越欠損金 1,089,629
退職給付引当金損金算入限度超過額 227,079	退職給付引当金損金算入限度超過額 226,483
役員退職慰労引当金 112,026	役員退職慰労引当金 118,566
減損損失 25,982	減損損失 25,982
その他 9,048	その他 23,138
小計 1,586,443	小計 1,483,801
評価性引当額 1,212,305	評価性引当額 1,089,629
374,138	394,171
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
特別償却準備金 12,367	特別償却準備金 10,678
12,367	10,678
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金 30,138	特別償却準備金 27,204
その他有価証券評価差額金 420,038	その他有価証券評価差額金 216,624
土地評価差額 99,449	土地評価差額 41,796
549,626	13,032
繰延税金資産 (流動) の純額 160,229	繰延税金資産 (流動) の純額 298,658
繰延税金負債 (固定) の純額 175,488	繰延税金負債 (固定) の純額 95,513
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 39.8%	法定実効税率 (調整) 39.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
役員賞与 0.8	役員賞与 0.6
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.6
繰越欠損金に係る未認識税効果 14.2	繰越欠損金に係る未認識税効果 9.3
試験研究費税額控除 0.8	試験研究費税額控除 0.7
海外子会社税率差 0.7	海外子会社税率差 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
その他 1.1	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,574,835	2,318,243	22,893,078	-	22,893,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,796	853,072	855,869	(855,869)	-
計	20,577,632	3,171,315	23,748,948	(855,869)	22,893,078
営業費用	16,610,555	4,168,734	20,779,289	(789,001)	19,990,288
営業利益又は営業損失	3,967,077	(997,418)	2,969,658	(66,868)	2,902,790
資産	40,855,590	12,079,615	52,935,205	(373,457)	52,561,748

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・ 米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,531,452	932,910	2,464,362
連結売上高（千円）	-	-	22,893,078
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	4.1	10.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）アジア……中華人民共和国（香港含む）、中華民国、大韓民国
- （2）その他……米国、ヨーロッパ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
23,341,544	1,217,373	811,792	1,680,733	27,051,444

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,341,300	2,699,540	4,005,171	1,744,680	21,790,693

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は指名	売上高	関連するセグメント名
ベンダーサービス(株)	2,928,254	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	9.9	-	債務保証	510,000	-	-
						材料の購入	原材料の仕入	38,197	買掛金	7,317

(注) 1. アリアケファーム(株)の債務保証は同社の銀行借入について、当社が保証したものであります。

2. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	300	飲食店の経営	なし	材料の供給	商品の販売	244,491	売掛金	13,880
						施設の賃貸	施設利用料の受入	3,600	前受金	315
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20	資産管理	(被所有) 16.77	材料の供給	商品の販売	1,477	売掛金	90
						施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	210
						固定資産の購入	機械装置の仕入	27,431	-	-

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有)直接9.9 [間接89.4]	材料の購入	原材料の仕入	89,881	買掛金	6,783
						商品の仕入	株主優待品の購入	27,112	-	-
						資金の貸付	資金の貸付	15,000	短期貸付金	15,000

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

3. 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	300	飲食店の経営	なし	材料の供給	商品の販売	238,098	売掛金	16,009
						施設の賃貸	施設利用料の受入	3,600	前受金	315
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20	資産管理	(被所有)直接16.8	材料の供給	商品の販売	1,130	売掛金	126
						施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	210

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,314円97銭	1株当たり純資産額 1,286円79銭
1株当たり当期純利益 40円65銭	1株当たり当期純利益 53円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,293,718	1,716,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,293,718	1,716,031
期中平均株式数(千株)	31,829	31,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,654,718	2,286,280	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	977	929	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	407,450	1.1	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,386	4,456	4.0	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,661,082	2,699,117	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高およびリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	372,898	34,551	-
リース債務	1,054	1,095	1,138	1,082

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,039,722	6,402,817	7,630,135	6,978,768
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	258,566	939,411	1,059,788	1,182,570
四半期純利益金額 (千円)	13,666	469,133	522,135	711,094
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.43	14.74	16.40	22.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,982,899	8,438,295
受取手形	457,515	529,092
売掛金	2 3,792,874	2 4,182,455
有価証券	-	1,003,890
商品及び製品	1,137,748	1,486,879
仕掛品	386,879	430,977
原材料及び貯蔵品	1,387,524	1,405,622
前渡金	80,955	154,757
前払費用	36,232	26,586
関係会社短期貸付金	329,086	2,417,729
繰延税金資産	160,229	149,519
短期貸付金	-	87,500
その他	64,740	44,070
貸倒引当金	909	1,379
流動資産合計	21,815,777	20,355,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,426,057	12,430,151
減価償却累計額	5,726,801	6,123,886
建物(純額)	6,699,256	6,306,265
構築物	888,913	888,913
減価償却累計額	652,514	683,312
構築物(純額)	236,398	205,600
機械及び装置	14,489,086	14,690,668
減価償却累計額	11,398,427	11,911,427
機械及び装置(純額)	3,090,658	2,779,241
船舶	17,344	17,344
減価償却累計額	16,879	17,079
船舶(純額)	465	264
車両運搬具	170,219	183,005
減価償却累計額	139,276	142,619
車両運搬具(純額)	30,943	40,385
工具、器具及び備品	673,235	661,508
減価償却累計額	625,700	627,763
工具、器具及び備品(純額)	47,535	33,745
土地	3,914,970	3,914,970
リース資産	6,100	6,100
減価償却累計額	84	1,101
リース資産(純額)	6,015	4,998
建設仮勘定	73,691	27,843
有形固定資産合計	14,099,933	13,313,314
無形固定資産		
ソフトウェア	12,385	13,350
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	19,524	20,489

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237,442	5,813,982
関係会社株式	8,900,448	9,688,128
関係会社出資金	413,095	413,095
長期貸付金	350,000	196,875
従業員長期貸付金	38,245	32,695
関係会社長期貸付金	210,476	150,000
長期前払費用	29,505	42,392
投資不動産（純額）	¹ 551,318	¹ 545,430
保険積立金	429,788	415,844
繰延税金資産	-	171,383
その他	43,661	42,216
貸倒引当金	53,086	53,075
投資その他の資産合計	14,150,894	17,458,967
固定資産合計	28,270,352	30,792,772
資産合計	50,086,130	51,148,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	696,810	798,866
買掛金	² 1,241,539	² 1,575,149
リース債務	977	929
未払金	447,938	681,142
未払費用	127,069	180,585
未払法人税等	1,229,789	878,769
未払消費税等	109,190	57,848
預り金	30,589	34,551
賞与引当金	144,073	155,940
役員賞与引当金	52,700	56,000
デリバティブ債務	755,024	708,704
その他	41,380	51,902
流動負債合計	4,877,083	5,180,390
固定負債		
リース債務	5,386	4,456
繰延税金負債	55,178	-
退職給付引当金	570,552	569,054
役員退職慰労引当金	281,474	297,906
その他	60	60
固定負債合計	912,651	871,477
負債合計	5,789,735	6,051,867

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	64,294	57,301
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	22,465,169	23,581,088
利益剰余金合計	30,790,464	31,899,389
自己株式	2,058,368	2,059,110
株主資本合計	43,661,060	44,769,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635,334	327,657
評価・換算差額等合計	635,334	327,657
純資産合計	44,296,395	45,096,902
負債純資産合計	50,086,130	51,148,770

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,206,324	22,105,073
商品売上高	977,444	814,315
売上高合計	20,183,769	22,919,389
売上原価		
期首製品棚卸高	1,020,672	1,094,020
期首商品棚卸高	35,976	43,728
当期製品製造原価	12,351,411	14,534,463
当期商品仕入高	788,436	724,217
合計	14,196,496	16,396,430
期末製品棚卸高	1,094,020	1,380,260
期末商品棚卸高	43,728	106,618
売上原価合計	¹ 13,058,747	¹ 14,909,550
売上総利益	7,125,021	8,009,838
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,287,784	^{2, 3} 3,679,636
営業利益	3,837,237	4,330,202
営業外収益		
受取利息	47,485	40,186
有価証券利息	1,338	22,962
受取配当金	67,616	62,419
有価証券売却益	14,803	-
受取家賃	35,934	35,883
デリバティブ評価益	72,693	46,319
その他	95,924	92,086
営業外収益合計	335,796	299,858
営業外費用		
支払利息	20	225
為替差損	142,790	488,454
海外新事業費用	52,818	-
賃貸収入原価	19,092	16,577
その他	22,825	8,540
営業外費用合計	237,547	513,797
経常利益	3,935,486	4,116,263
特別損失		
貸倒引当金繰入額	53,000	-
投資有価証券評価損	-	36,617
特別損失合計	53,000	36,617
税引前当期純利益	3,882,486	4,079,646
法人税、住民税及び事業税	1,708,000	1,710,000
法人税等調整額	81,409	12,438
法人税等合計	1,626,590	1,697,561
当期純利益	2,255,895	2,382,084

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		6,971,885	56.0	8,538,471	58.4
. 労務費		1,731,166	13.9	1,991,615	13.6
(うち賞与引当金繰入額)		(94,778)		(100,881)	
(うち退職給付費用)		(36,772)		(42,647)	
. 経費		3,738,705	30.1	4,102,135	28.0
(うち減価償却費)		(1,229,316)		(1,045,782)	
(うち外注加工費)		(31,911)		(39,824)	
当期総製造費用		12,441,757	100.0	14,632,223	100.0
期首仕掛品棚卸高		373,635		386,879	
合計		12,815,393		15,019,102	
差引：期末仕掛品棚卸高		386,879		430,977	
差引：他勘定振替高	1	77,103		53,660	
当期製品製造原価		12,351,411		14,534,463	

(脚注)

第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(原価計算の方法) 実際原価に基づくロット別個別原価計算によってお ります。	(原価計算の方法) 同左
1 (他勘定振替高) 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管 理費(広告宣伝費他)への振替えであります。	1 (他勘定振替高) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441,000	441,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	82,946	64,294
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	3,100	12,157
特別償却準備金の取崩	21,752	19,150
当期変動額合計	18,651	6,992
当期末残高	64,294	57,301
別途積立金		
前期末残高	7,820,000	7,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,463,797	22,465,169
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	3,100	12,157
特別償却準備金の取崩	21,752	19,150
剰余金の配当	1,273,174	1,273,158
当期純利益	2,255,895	2,382,084
当期変動額合計	1,001,372	1,115,918
当期末残高	22,465,169	23,581,088

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,807,743	30,790,464
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,273,174	1,273,158
当期純利益	2,255,895	2,382,084
当期変動額合計	982,720	1,108,925
当期末残高	30,790,464	31,899,389
自己株式		
前期末残高	2,057,727	2,058,368
当期変動額		
自己株式の取得	861	1,084
自己株式の処分	220	342
当期変動額合計	640	741
当期末残高	2,058,368	2,059,110
株主資本合計		
前期末残高	42,678,980	43,661,060
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,174	1,273,158
当期純利益	2,255,895	2,382,084
自己株式の取得	861	1,084
自己株式の処分	220	342
当期変動額合計	982,080	1,108,184
当期末残高	43,661,060	44,769,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,337	635,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	564,997	307,676
当期変動額合計	564,997	307,676
当期末残高	635,334	327,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,337	635,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	564,997	307,676
当期変動額合計	564,997	307,676
当期末残高	635,334	327,657

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,749,317	44,296,395
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,174	1,273,158
当期純利益	2,255,895	2,382,084
自己株式の取得	861	1,084
自己株式の処分	220	342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,997	307,676
当期変動額合計	1,547,077	800,507
当期末残高	44,296,395	45,096,902

【重要な会計方針】

項目	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 (5) 投資不動産 定率法	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 (5) 投資不動産 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(退職給付引当金) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第32期 (平成22年3月31日現在)	第33期 (平成23年3月31日現在)																																	
1. 投資不動産の減価償却累計額 108,464千円 2. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。 売掛金 11,478千円 買掛金 17,798千円 3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	1. 投資不動産の減価償却累計額 114,352千円 2. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。 売掛金 21,873千円 買掛金 7,843千円 3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F.P.N.I.BELGIUM N.V.</td> <td style="text-align: right;">961,884千円 (7,700千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>F.P.Natural Ingredients S.A.S</td> <td style="text-align: right;">218,610千円 (1,750千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>青島有明食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">487,848千円 (35,792千元)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アリアケファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,178,342千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	F.P.N.I.BELGIUM N.V.	961,884千円 (7,700千EUR)	借入債務	F.P.Natural Ingredients S.A.S	218,610千円 (1,750千EUR)	借入債務	青島有明食品有限公司	487,848千円 (35,792千元)	借入債務	アリアケファーム(株)	510,000千円	借入債務	計	2,178,342千円	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F.P.N.I.BELGIUM N.V.</td> <td style="text-align: right;">352,710千円 (3,000千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>青島有明食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">146,212千円 (11,530千元)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ARIAKE U.S.A., Inc</td> <td style="text-align: right;">831,500千円 (10,000千ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,330,422千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	F.P.N.I.BELGIUM N.V.	352,710千円 (3,000千EUR)	借入債務	青島有明食品有限公司	146,212千円 (11,530千元)	借入債務	ARIAKE U.S.A., Inc	831,500千円 (10,000千ドル)	借入債務	計	1,330,422千円	-
保証先	金額	内容																																
F.P.N.I.BELGIUM N.V.	961,884千円 (7,700千EUR)	借入債務																																
F.P.Natural Ingredients S.A.S	218,610千円 (1,750千EUR)	借入債務																																
青島有明食品有限公司	487,848千円 (35,792千元)	借入債務																																
アリアケファーム(株)	510,000千円	借入債務																																
計	2,178,342千円	-																																
保証先	金額	内容																																
F.P.N.I.BELGIUM N.V.	352,710千円 (3,000千EUR)	借入債務																																
青島有明食品有限公司	146,212千円 (11,530千元)	借入債務																																
ARIAKE U.S.A., Inc	831,500千円 (10,000千ドル)	借入債務																																
計	1,330,422千円	-																																

(損益計算書関係)

第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価合計 24,506千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価合計 22,958千円
2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 荷造運搬費 1,155,666千円 倉敷料 128,252 給料 408,854 減価償却費 66,715 賞与引当金繰入額 41,961 役員賞与引当金繰入額 52,700 退職給付費用 13,007 役員退職慰労引当金繰入額 16,169 販売費に属する費用 40% 一般管理費に属する費用 60%	2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 荷造運搬費 1,393,414千円 倉敷料 184,853 給料 453,571 減価償却費 65,785 賞与引当金繰入額 47,480 役員賞与引当金繰入額 56,000 退職給付費用 15,426 役員退職慰労引当金繰入額 16,431 販売費に属する費用 44% 一般管理費に属する費用 56%
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 286,267千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 303,654千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	979	0	0	979
合計	979	0	0	979

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	979	0	0	980
合計	979	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 テレビ会議システムであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,576</td> <td>31,049</td> <td>9,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,576</td> <td>31,049</td> <td>9,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,708千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,396千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	40,576	31,049	9,526	合計	40,576	31,049	9,526	1年内	6,686千円	1年超	3,021千円	合計	9,708千円	支払リース料	11,715千円	減価償却費相当額	11,591千円	支払利息相当額	138千円	未経過リース料		1年内	4,186千円	1年超	3,209千円	合計	7,396千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 テレビ会議システムであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,050</td> <td>6,186</td> <td>2,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,050</td> <td>6,186</td> <td>2,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,023千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,050	6,186	2,863	合計	9,050	6,186	2,863	1年内	1,368千円	1年超	1,654千円	合計	3,023千円	支払リース料	6,885千円	減価償却費相当額	6,762千円	支払利息相当額	99千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	40,576	31,049	9,526																																																						
合計	40,576	31,049	9,526																																																						
1年内	6,686千円																																																								
1年超	3,021千円																																																								
合計	9,708千円																																																								
支払リース料	11,715千円																																																								
減価償却費相当額	11,591千円																																																								
支払利息相当額	138千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	4,186千円																																																								
1年超	3,209千円																																																								
合計	7,396千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	9,050	6,186	2,863																																																						
合計	9,050	6,186	2,863																																																						
1年内	1,368千円																																																								
1年超	1,654千円																																																								
合計	3,023千円																																																								
支払リース料	6,885千円																																																								
減価償却費相当額	6,762千円																																																								
支払利息相当額	99千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 8,900,448千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 9,688,128千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成22年3月31日現在)	第33期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税否認 94,476	未払事業税否認 71,333
賞与引当金損金算入限度超過額 57,341	賞与引当金損金算入限度超過額 62,064
退職給付引当金損金算入限度超過額 227,079	退職給付引当金損金算入限度超過額 226,483
役員退職慰労引当金 112,026	役員退職慰労引当金 118,566
貸倒引当金 21,094	貸倒引当金 21,064
減損損失 25,982	減損損失 25,982
ゴルフ会員権評価損否認 8,815	ゴルフ会員権評価損否認 8,815
その他 20,779	その他 41,100
繰延税金資産計 567,596	繰延税金資産計 575,411
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 42,506	特別償却準備金 37,883
その他有価証券評価差額金 420,038	その他有価証券評価差額金 216,624
繰延税金負債計 462,545	繰延税金負債計 254,508
繰延税金資産の純額 105,051	繰延税金資産の純額 320,903
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
役員賞与 0.6	役員賞与 0.5
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.4
試験研究費税額控除 0.6	試験研究費税額控除 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
その他 0.6	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,391円70銭	1株当たり純資産額 1,416円88銭
1株当たり当期純利益 70円88銭	1株当たり当期純利益 74円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,255,895	2,382,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,255,895	2,382,084
期中平均株式数(千株)	31,829	31,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)王将フードサービス	1,000,000	1,974,000
		(株)幸楽苑	156,070	168,555
		際コーポレーション(株)	770	107,195
		(株)トリドール	944	89,680
		(株)ハイディ日高	66,500	80,864
		(株)リンガーハット	45,919	47,066
		(株)プレナス	37,000	46,879
		(株)マルタイ	83,000	34,030
		(株)さかい	435,000	32,190
		(株)J B イレブン	49,400	30,628
		その他(19銘柄)	328,493	112,893
		計	2,203,096	2,723,982

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	シティグループ・インク円貨社債	1,000,000	1,003,890
		小計	1,000,000	1,003,890
投資有価証券	満期保有目的の債券	シルフリミテッドシリーズ757	500,000	500,000
		シルフリミテッドシリーズ671	1,000,000	1,000,000
		シルフリミテッドシリーズ758	500,000	500,000
		バンク・オブ・アメリカ リパッケージ債	500,000	500,000
		SANTANDER INTL DEBT SA UNIPERSONAL リパッケージ債	500,000	500,000
	小計	3,000,000	3,000,000	
	その他有価証券	(株)ジー・テイスト 転換社債型新株予約権付社債	90,000	90,000
		小計	90,000	90,000
		計	4,090,000	4,093,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,426,057	4,094	-	12,430,151	6,123,886	397,084	6,306,265
構築物	888,913	-	-	888,913	683,312	30,798	205,600
機械及び装置	14,489,086	359,622	158,039	14,690,668	11,911,427	668,728	2,779,241
船舶	17,344	-	-	17,344	17,079	200	264
車両運搬具	170,219	26,670	13,885	183,005	142,619	16,242	40,385
工具、器具及び備品	673,235	5,067	16,795	661,508	627,763	15,396	33,745
土地	3,914,970	-	-	3,914,970	-	-	3,914,970
リース資産	6,100	-	-	6,100	1,101	1,016	4,998
建設仮勘定	73,691	329,333	375,181	27,843	-	-	27,843
有形固定資産計	32,659,618	724,788	563,901	32,820,505	19,507,190	1,129,467	13,313,314
無形固定資産							
ソフトウェア	100,878	6,650	-	107,528	94,177	5,684	13,350
電話加入権	7,139	-	-	7,139	-	-	7,139
無形固定資産計	108,017	6,650	-	114,667	94,177	5,684	20,489
長期前払費用	29,505	38,478	25,591	42,392	-	-	42,392
投資不動産	659,782	-	-	659,782	114,352	5,888	545,430

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産・機械及び装置 九州第1工場の生産設備の維持更新 81,549千円
 九州第2工場の生産設備の維持更新 278,073

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産・機械及び装置 除却 2,311千円
 車両運搬具 " 986
 工具、器具及び備品 " 3,461
 建設仮勘定 稼動に伴う本勘定への振替 375,181

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,995	54,454	227	53,767	54,454
賞与引当金	144,073	155,940	144,073	-	155,940
役員賞与引当金	52,700	56,000	52,700	-	56,000
役員退職慰労引当金	281,474	16,431	-	-	297,906

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,884
銀行預金	
当座預金	5,455,279
普通預金	22,297
定期預金	2,700,000
外貨預金	254,833
小計	8,432,410
合計	8,438,295

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミネット	194,568
大洋香料(株)	88,854
(株)日本食材	50,357
三州食研(株)	46,146
青葉化成(株)	14,344
その他	134,821
合計	529,092

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	215,617
5月	168,916
6月	142,275
7月	2,282
合計	529,092

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	399,329
バンダーサービス(株)	394,540
東洋水産(株)	355,779
(株)トーホーフードサービス	222,529
東亜商事(株)	191,799
その他	2,618,476
合計	4,182,455

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,792,874	24,096,419	23,706,838	4,182,455	85.00	60

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
液体天然調味料	102,521
粉体天然調味料	4,097
小計	106,618
製品	
液体スープ	163,669
液体天然調味料	990,191
粉体天然調味料	175,743
食肉加工品	3,374
油脂系調味料	47,281
小計	1,380,260
合計	1,486,879

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
液体天然調味料	245,830
粉体天然調味料	77,796
その他	107,351
合計	430,977

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
生鮮原料	412,595
天然調味料	578,107
その他	208,097
小計	1,198,800
貯蔵品	
袋	136,203
段ボール箱	12,535
ラベル	13,336
缶詰空缶	10,674
テープ	3,115
その他	30,955
小計	206,821
合計	1,405,622

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アリアケファーム(株)	1,500
(株)エー・シー・シー	20,000
(株)ディア・スープ	0
台湾東幸食品股份有限公司	701,133
ARIAKE U.S.A., Inc.	2,452,322
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	1,819,310
F.P.N.I.BELGIUM N.V.	4,667,160
GLOBEAT USA, INC.	26,702
合計	9,688,128

8) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
青島有明食品有限公司	413,095
合計	413,095

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)つるや本店	78,489
鈴木(株)	62,588
(株)DNP西日本	38,143
キリン協和フーズ(株)	35,067
松美段ボール(株)	33,686
その他	550,891
合計	798,866

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	386,337
5月	335,857
6月	76,671
合計	798,866

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
MPアグロ(株)	235,619
三菱商事フードテック(株)	199,181
新日本食材(株)	173,003
藤森工業(株)	76,616
(株)アルマコーポレーション	67,864
その他	822,864
合計	1,575,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.net-ir.ne.jp/ariake/ir/kokoku/index.html
株主に対する特典	100株以上を1年を超えて継続保有(中間期末日および期末日の株主名簿に連続3回以上記載または記録)された株主の皆様に対し、当社関連製品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月21日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

アリアケジャパン株式会社

取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員	公認会計士	森田 義
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	野村 利宏
業務執行社員		

如水監査法人

指定社員	公認会計士	植田 正敬
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	廣島 武文
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アリアケジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、アリアケジャパン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

アリアケジャパン株式会社

取締役会御中

優成監査法人

指定社員	公認会計士	加藤 善孝
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小松 亮一
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アリアケジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アリアケジャパン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

アリアケジャパン株式会社

取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田 義
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村 利宏
----------------	-------	-------

如水監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植田 正敬
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣島 武文
----------------	-------	-------

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

アリアケジャパン株式会社

取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。